

条例による様式
第1号様式（第8条関係）

令和4年3月2日

東員町議会議長
三宅 耕三 様

東員町議會議員 伊藤治雄

令和3年度政務活動費に係る収支報告について

東員町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項（第2項）の規定により、別紙のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。



別 紙

令和3年度政務活動費收支報告書

議員名 伊 藤 治 雄

1 収 入 政務活動費 120,000円

2 支 出 (単位:円)

科 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研修費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
広報費	120,000	伊藤はるおレポート第3号 6,600部印刷代及び新聞折込料
事務費		
合 計	120,000	

3 残 額

0 円

注) 備考欄には、主たる支出内訳を記載する。

注) 添付書類「領収書の写し第1号様式(第8条関係)

参考様式 2

領収書等添付一覧（令和3年度）

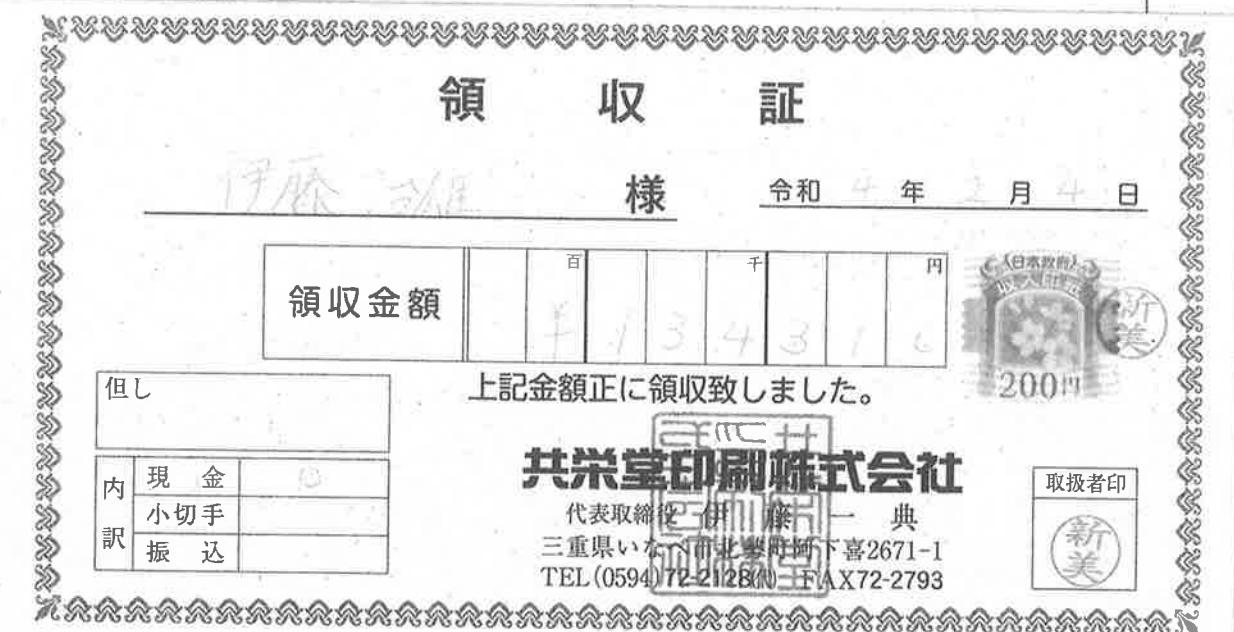
使途項目名	支 出 内 容	支 出	整 理 番 号
R4.2.4	伊藤はるおレポート第3号	120,000円	1
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		120,000円	

支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、領収書等貼付用紙の表紙として活用してください。

参考様式 1

領収書等貼付用紙

使途項目	広報費
整理番号	1
領収書・その他証拠書類貼付欄 (支出年月日) 令和4年2月4日	



内 120,000 円を政務活動費に充当

使 途	新聞折込により住民に配布
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

伊藤はるおレポート

発行 伊藤はるお後援会事務所 東員町大字山田1038番地1

皆様方には平素より大変お世話になっています。

町議会議員2期目となり、過去の経験を活かし「住んでよかったと思える東員町」を目指し、全力で取り組んでいます。

少子高齢化時代を迎える中、新型コロナウイルス感染症が多方面に多大なる影響を及ぼし、第6波が到来していますが、一日も早い終息を願うところであります。献身的に感染症対策にご尽力をいただいている方に、心から敬意を表し感謝申し上げます。

コロナ禍で大変厳しい社会経済状況ではありますが、福祉施策の充実や健全な財政運営など重点目標を掲げ活動してまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1年間の主な活動などを報告させていただきますので、ご高覧いただければありがたいと思います。



役職(令和4年1月現在)

総務建設常任委員会委員長・予算決算常任委員会委員
議会運営委員会委員・東員第一中学校移転事業特別委員会委員

【議会一般質問】

●令和3年3月

◆空き家の現状と対策は?

問 本町の空き家率は、6.4%と全国比で低い状況にあるものの、住民の安心安全の視点から、今後の対応についてお尋ねします。

答 建設課長 平成27年調査では142件あり、内8件が倒壊の危険度が高いと判定され、その後5件が取り壊されました。しかし、今後、適切な管理が行われない空き家の増加が懸念されます。老朽化による安全性の低下、防犯上の問題、景観や衛生の悪化など多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことも考えられます。そのため、令和3年度に実態調査を実施します。



その他、「東員第一中学校移転事業の現状」、「コロナ禍における介護保険等福祉制度」、「本町の人口の推移」などについて質問しました。

●令和3年6月

◆桑員地域の医療連携の必要性は?

問 病気などの救急搬送件数は桑名市の輪番病院等への依存度が高く、今後は広域的な医療圏計画策定が必要であり、桑員地域の医療促進の観点から医師会の一本化が重要と考えますがご所見をお尋ねします。

答 健康長寿課長 医療連携については住民の入院、通院状況等を考えると、桑員地域、更には四日市市

との連携も必要であり、桑名・員弁広域連合や二次医療圏での連携の取り組みも視野に入れ考えます。

しかしながら、医師会が異なるなど課題も多く、近隣市町と連携し、慎重に検討していかなくてはならないと考えております。

その他、「新型コロナウイルス感染症対策」などについて質問しました。

●令和3年9月

◆待機児童対策と認定こども園の考えは？

問 待機児童の概念及び今年の待機児童数は何名ありましたか。また、保育園のニーズ要因と今後の見通しについてお尋ねします。

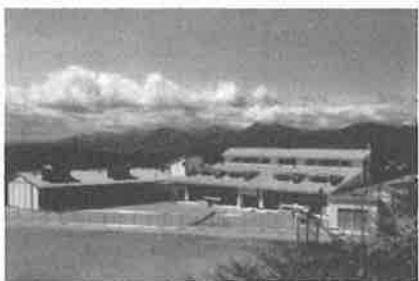


次に、教育、保育、子育て支援サービスを総合的に提供する「認定こども園」というものがあり、認定件数は全国的に増加傾向にあります。保護者ニーズも高く、新しい就学前教育保育のスタイルとしてメリットは多いと考えますが本町としての見解をお尋ねします。

答 教育長 毎年4月1日の基準日に、どの園にも入れない園児を待機児童とし、令和3年度は、1歳児に7名の待機がありました。現在は担任保育士を確保し、待機児童は解消しています。保育園の利用ニーズは、女性の社会進出の増加などにより、幼稚園から保育園へ利用を切り替える方が増加しております。今後の見通しとして、3歳未満の子どものニーズの増加を見込み、保育室の拡充や民間活力の活用も検討します。

認定こども園は、幼児教育・保育を一体的に提供することなどを目的に新たに創設されました。本町では、以前から、幼稚園・保育園の一体化施設整備が完了しており、認定こども園と同様のサービスは提供しています。今後、国の制度改正により子ども達への支援が充実する内容となれば移行も検討します。

その他、「土砂災害」などについて質問しました。



●令和3年12月

◆コロナ禍における経済対策は？

問 コロナウイルス禍における日本経済は非常に厳しいものがある中で、本町が10月に実施しました「キャッシュレス決算ポイント還元事業」の実績と経済的波及効果など総合的な所感をお尋ねいたします。

また、全国的には創意工夫を凝らしたプレミアム付き応援食事券などを発行していますが、本町独自の新たな店舗等事業者支援策の構築を図ってはいかがですか。

国における今年度の補正予算総額の内、継続的に地方創生臨時交付金として6兆8千億円の財政支出に対する本町の所見及び今後の対応方針についてお尋ねします

答 町長 今回の町内事業所の支援策としてのこの事業の実績と経済効果は、町内149店舗で利用され、決済金額は1億4百万円余あり、多くの方にご利用いただき、事業者からも好評の声をいただきました。しかし、一部周知不足といった面は反省すべきところです。

また、プレミアム付き応援食事券等町独自の事業者支援策につきましては、商品券を購入する際に、希望者が販売場所に殺到して混乱を招くとか、買い占めとかの恐れもあり、慎重に検討したいと思います。

現在、国で補正予算が予定されており、町といたしましても、事業者支援等を検討する必要性から、事業を選定し、経済の活性化に重点を置き、商工会とも連携しながら事業者の皆さんに的確に情報提供を行ってまいりたいと考えます。

【総務建設常任委員会報告】

□活動内容

委員会は2年間を活動期間とし、総務課・政策課・産業課・建設課及び水道事業所の所管する事項について、本会議より付託されました議案や請願などを審査しています。2年間、コロナ禍の影響により、先進地視察は難しい状況が継続していたため、テーマを絞り、関係機関の聞き取り等を実施し研究しました。

○助金等の見直し

行財政の改革の必要性を認識し、行政側より提出された調書を基に、勉強会を開催し研究を行い、

- ・新たな「地域コミュニティ再生応援交付金」について、その趣旨や内容をよく考え、計画的かつ早期に自治会や議会に対し常に情報等を提供し協議を行うこと。
- ・既存の補助金などの事業については、関係団体等に十分説明し理解を得ること。

の2点について議長を通じ町長に要望書を提出しました。



○公共交通

高齢化の進展に伴い、きめ細かなサービスの提供が必要であると考え、オレンジバスなどの費用対効果を含め課題点を抽出し検討を行っています。その一環として、町民の通勤・通学の経由拠点であり、飛躍的に利便性が向上した「桑名駅」と自動運転バス導入など公共交通のあり方に取り組んでいる桑名市を視察し、広域連携の必要性や更なる西桑名駅周辺の利便性向上について桑名市に要望しました。

○その他

- ・コロナ禍における社会経済状況は非常に厳しいため、家庭に対する生活支援と事業所に対する固定費の軽減を図ることを目的に、上下水道料金の一時的減免措置を講じるよう要望しました。
- ・高齢化や核家族化の影響で空き家が増加傾向にあるため、今後の対策の必要性を考え、所有者に代わり行政が取り壊しなどを行っている桑名市を視察し研修しました。
- ・流域下水道事業は開始後50年が経過しようとしているため、川越町の流末処理場を視察し、雨水侵入防止や耐震化工事の計画的実施の必要性を認識し、今後の対策を勉強しました。



□今後の課題と展望

コロナ感染症に注視しながら先進地視察を実施し、住民が利用しやすく東員町らしい付加価値のある新しい交通システムの導入が図れるよう検討し、改善等を要する事業は引き続き政策提言を行います

【自主研修】

◆会派の設置

政策活動を活発的に展開するためには、同じ考え方を持つ政策集団として「会派」を組織化し、行政側と議論すべきであると考えます。そのため、10月13日には、県内の町として唯一会派を組織化している菰野町を、また、12月23日には会派を解消した鳥羽市を議員有志で視察し研修しました。

議員数が影響しますが、メリットとしては意見をまとめやすく会議をスムーズに進めやすくなります。一方、デメリットとしては少数派の意見が反映しづらくなることが考えられます。

今後とも、議員間での議論を繰り返し、慎重に結論を出してまいりたいと思います。

その他、「地方議会の情報発信と住民参加のポイント」、「地域づくり」、「消費者トラブル」などの講演会に参加し研修を行うとともに、新しく設置された特別養護老人ホームを視察しました。

【東員第一中学校の移転事業】

令和4年度に基本設計を、令和5年度に実施設計を行い、同時並行に用地取得と埋蔵文化財発掘調査などを実施します。その後、令和6年度から8年度まで建設工事などを行い、令和9年4月開校予定です。

主な事業内容は次の通りです。（令和3年12月現在）

・敷地面積	約31,000m ²
・延床面積 校舎	約 8,000m ²
／　体育館	約 1,500m ²
／　図書室・学習スペース等	約 500m ²
・概算事業費	約49億6千万円



【一般質問により実現した主な事項】

◆胃がん予防対策のためにピロリ菌検査の実施について

令和2年12月議会で、中学3年生を対象とした検査の必要性を強く提言しましたところ、令和3年度から検査項目の一つとして実施され、予防対策として成果が出ています。

【過去の質問を踏まえての再検証】

◆児童虐待の防止対策について（令和元年9月→令和3年12月再質問）

児童虐待は大きな社会問題となっていることから、最近の状況やDV（ドメスティックバイオレンス）との関連性や町民全体で子育てを支え、見守るという意識づけのためにも町宣言を積極的に実施することを再度求めました。

令和2年度で児童虐待の受理件数は41件、DV相談件数は7件あり、DVが起きている家庭では、子どもに対する暴力が同時に行われる場合があります。

児童虐待の防止は、子育て家庭だけが取り組むものではなく、児童虐待を容認しない社会風土の醸成と、子どもやその家庭を見守り、支える地域社会の形成が大変重要であります。

そのため、積極的な意識啓発と住民参画を呼びかけ、宣言の効果も含め調整すると答弁がありました。私は、以前に宣言を策定し住民に訴えかけた経験を活かし、積極的に取り組んでまいります。



その他、「上下水道料金の一時的減免措置」、「公共施設の再整備状況」を12月議会で再度質問しました。

おわりに

新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種をはじめ国県等の動向に注視し、行政と協働し最善の対応を行ってまいります。

各種政策推進に関しては、いかに現在の住民ニーズを的確に捉え、将来を見据えた計画やビジョンを策定し、各種事業を推進することが大切であると考えます。過去からの慣習にとらわれることなく、思い切った発想の転換も重要なと思いますので行政側に訴えてまいります。

その一つである、東員第一中学校の移転問題は一日も早い開校が望まれている中、昨年12月に事業計画が公表されました。町としましても、全庁的に第一優先事業として全力で取り組んでいただきたいと思います。

今後も、「住んでよかったと思える東員町」づくりに邁進してまいりますので、ご支援ご鞭撻をお願いいたします。